
**留学生交流関係の
令和6年度補正予算及び令和7年度予算案の報告について**

海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策

令和6年度補正予算額

4億円



現状・課題

海外での著しい物価高騰等が進行しており、海外留学支援制度を活用している留学中の学生が、奨学金の不足により学修・研究活動及び生活に支障を来たし始めているなど、海外留学支援制度の応募に際して学生が見込んでいた資金計画に大幅な影響が生じている。

日本人留学生在が授業料等の支払を行えず、留学を留学前や留学中に断念せざるを得ないこととなれば、将来のグローバル人材に対する「人への投資」の機会を損なうことから、日本人学生の留学継続のための経費を特例的に措置する。

事業内容

スキーム・対象者等

事業実施期間

令和6年度（予定）

「海外留学支援制度」を利用し海外の大学に留学中、あるいは留学予定である日本人留學生に対して、協定派遣型や学位取得型という制度ごとに、留学先の国・地域における物価高騰等の影響を鑑み、（独）日本学生支援機構を通じて、留学継続に不可欠な経費の一部を支出する。

成果イメージ

意欲と能力のある若者が、物価高騰等の影響により留学を諦めてしまうことなく修学を続けることによって、グローバル人材としてイノベーションの創出等の日本経済の成長に寄与することが期待できる。

施策スキーム

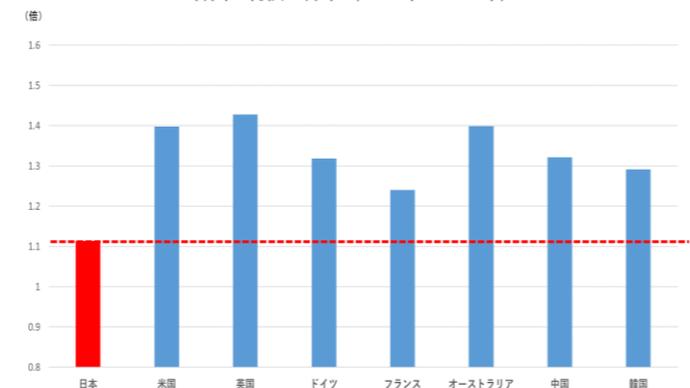


事業対象内訳

協定派遣型（6,730人）	： 326百万円
（2～3万円/月を追加し、計8～12万円/月を支給）	
学部学位取得型（210人）	： 14百万円
（1.5～2.6万円/月を追加し、計13.9～35.2万円/月を支給）	
大学院学位取得型（278人）	： 25百万円
（2.3～3.2万円/月を追加し、計17.7～38.8万円/月を支給）	

※採択時の奨学金単価に加え、R7年1月～3月の支給の際、制度及び渡航地域に応じた所定の額を追加支給する。

各国の物価上昇率（2010年～2023年）



（備考）各国の2010年指数を基準とした上で、2023年度の消費者物価指数の上昇率を算出している。
（出所）「WORLD BANK GROUP - DataBank World Development Indicators」及び「世界の消費者物価上昇率 国別ランキング・推移(OECD)」より作成。

グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

令和7年度予算額（案） 396億円
 （前年度予算額 380億円）
 令和6年度補正予算額 9億円



文部科学省

背景・課題

- 我が国の共生共存社会の実現をリードする人材の育成に向けて、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ <J-MIRAI>」を踏まえ、グローバル人材育成に関係するステークホルダーが集う「Global×Innovation人材育成フォーラム」などを中心に、社会全体で留学機運の醸成を進め、安心して積極的に留学にチャレンジできる環境の整備等について議論。
- 日本人学生の海外留学及び優秀な外国人留学生の受入・定着からなる留学モビリティの向上、その基盤となる大学の国際化を強化するとともに、それぞれが相互に作用する好循環の創出が必要。

事業内容

1. 大学教育のグローバル展開力の強化	51億円（33億円）	2. 大学等の留学生交流の充実	345億円（346億円）【9億円】
（1）大学の国際化のための教育プログラム構築	30億円（31億円）	（1）大学等の留学生交流の支援等	96億円（89億円）【4億円】
（1-1）多文化共生社会の実現に資する教育プログラムの推進	15億円（18億円）	奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援及び急激な物価高騰等に伴う奨学金単価を拡充（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）するとともに、世界トップ大学の理系博士課程への留学支援を推進する。	
日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ● 大学等の海外留学支援制度 96億円（89億円） <ul style="list-style-type: none"> 〈協定派遣型〉 56億円（55億円） 〈協定受入型〉 17億円（17億円） ● 海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策 【4億円】 <small>※令和6年度中の渡航を支援対象とする</small>	
● 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業 13件（地域等連携型10件/海外展開型3件：令和6年度-令和11年度）		（2）優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ 250億円（257億円）【5億円】	
（1-2）質の保証を伴った学生交流を行う教育プログラムの推進	15億円（13億円）	戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進する。また、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金を戦略的に確保し、外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援する。	
我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援し、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ● 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業 5億円（5億円） ● 留学生就職促進プログラム 1億円（1億円） <small>（令和6年度-令和10年度：6拠点）</small>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 大学の世界展開力強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ○ 豊富な天然資源や人口増加を背景として国際場裡において存在感を高めるグローバル・サウスの国々のうち、インド、アフリカの大学との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施を支援 3億円（新規） （令和7年度-令和11年度：12件程度） ○ EU諸国との大学間交流形成支援 1億円（1億円） ○ 米国等との大学間交流形成支援 5億円（5億円） （令和6年度-令和10年度：8件程度） ○ アジア高等教育共同体（仮称）形成促進 3億円（3億円） （令和3年度-令和7年度：21件） ○ インド太平洋地域等との大学間交流形成支援 2億円（3億円） （令和4年度-令和8年度：14件程度） 		<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人留学生奨学金制度 219億円（224億円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国費外国人留学生制度 177億円（182億円） ・ 留学生受入れ促進プログラム 32億円（32億円） ・ 高度外国人材育成課程履修支援制度 2億円（2億円）等 ● (独)日本学生支援機構運営費交付金 (留学生事業) 59億円（61億円） ● (独)日本学生支援機構施設整備費 【5億円】 <small>※留学生受入れ促進プログラム等の金額を除くと25億円（27億円）</small>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 19億円（新規） ● 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型） 2億円（2億円） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生宿舎の運営 ・ 日本留学試験の実施 等 	
（2）大学院教育の国際化		20億円（2億円）	
徹底した国際拠点形成の推進や、海外大学院・国際関係機関等とのネットワーク型の教育・研究指導の実施等を通じて、大学院教育の国際性を高める取組を支援する。			

※（ ）内は前年度予算額、【 】内は令和6年度補正予算額
 （担当：高等教育局参事官（国際担当）・高等教育企画課）

趣旨・目的

- 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」を踏まえ、グローバルに活躍できる人材育成を強化。
 【2033年までの目標：日本人の海外留学50万人（うち高等教育段階38万人）、留学生受入れ40万人（同38万人）、国内就職等6割】
- ✓ **より多くの日本人学生の留学のため、早期からの留学機運醸成や高校段階との連携とともに、経済的支援を含め安心して留学できる環境の整備が急務。**
 - ✓ **優秀な外国人留学生を呼び込み、国際的に開かれた日本社会における活躍を促進（国内企業・自治体等への定着等）。**
 - ✓ **G7、ASEAN、インドをはじめとする重点地域との留学生交流・大学間交流の強化。**

大学等の留学生交流の支援等

大学等の海外留学支援制度

96億円（89億円）

奨学金等支給による経済的負担の軽減

- ① 海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充
 （早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）
 昨今の急激な物価高騰等に伴い奨学金単価の拡充
- ② 世界トップ大学の理系博士課程への留学支援の推進 等

- ・協定派遣型：56億円（55億円） 21.3千人分（21.3千人分）
- ・協定受入型：17億円（17億円） 5.2千人分（5.2千人分）
- ・大学院学位取得型：13億円（9億円） 0.4千人分（0.4千人分）
- ・学部学位取得型：10億円（7億円） 0.3千人分（0.3千人分） 等

海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策

【4億円】 ※令和6年度中の渡航を支援対象とする

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業

5億円（5億円）

ASEANやインド等の重点地域を中心に、在外公館や関係機関、企業との連携のもと、学生の早期からのリクルートや帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を実施。

外国人留学生奨学金制度

219億円（224億円）

- ・国費外国人留学生制度 177億円（182億円）10.7千人分（11.1千人分）
- ・留学生受入れ促進プログラム（学習奨励費）
 32億円（32億円）6.6千人分（6.6千人分）
- ・高度外国人材育成課程履修支援制度 2億円（2億円）0.8千人分（0.8千人分）等

留学生就職促進プログラム 1億円（1億円）

（独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業）

59億円（61億円）

※留学生受入れ促進プログラム等の金額を除くと25億円（27億円）

留学を巡る諸外国の動向やデータ等の収集・分析・戦略提言の実施、留学生に対する学資金の支給、留学生宿舍の運営、日本留学試験等を実施。

（独）日本学生支援機構施設整備費 【5億円】

※（ ）内は前年度予算額、【 】内は令和6年度補正予算額

（担当：高等教育局参事官（国際担当））

趣旨・目的

○協定受入・協定派遣

諸外国の大学等の学生交流の拡充及び各国間の相互理解と友好親善の増進を図るため、大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関へ派遣する日本人留学生及び我が国の高等教育機関に受け入れる外国人留学生を支援する。

○学位取得

我が国のグローバル化や国際競争力の強化を促進するため、我が国の大学等の学生等を世界の最先端の教育研究活動を行っている海外の大学等に留学させ、学位の取得を支援する。

方向性

○世界と対等に渡り合えるグローバル人材の育成

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>」を踏まえ、**グローバルに活躍できる人材育成を強化。**

【2033年までの目標：日本人の海外留学50万人（うち高等教育段階38万人）、留学生受入れ40万人（同38万人）】

○日米首脳共同声明「未来のためのグローバル・パートナー」に沿った取組の推進

「日本学生支援機構を通じて日本人学生への奨学金を拡充する日本の新たなイニシアティブを歓迎する」と記載されたことを念頭に、**米国等に対して日本人学生を派遣する新たなスキーム**を設ける。

○物価高騰等の影響への対応

令和5年9月以降、更なる物価高騰等が進行しており、**資金不足による留学断念等を回避するため**、それぞれの影響を鑑み、**日本人学生の派遣に関する奨学金単価の拡充を行う。**

※令和6年度補正予算において、**日本人学生の留学継続のための経費を特例的に措置済み**（4億円）。

支援概要等

協定派遣型

○支援人数・金額

各大学等がプログラムを申請。
支援期間：1年以内
※派遣先の国・地域により奨学金月額が異なる

○積算額：56億円（55億円）

支援人数：21,288人（21,288人）

奨学金月額：6、7、8、10万円 → **8、9、11、12万円**

家計基準による渡航支援金：16万円、対象人数：841人（894人）

臨時の渡航支援金：1万円、対象人数：4,258人（1,171人）

臨時の渡航支援金から、恒久的な奨学金月額へ振り替えるとともに、給付額が増加するよう支援を拡充

協定受入型

○支援人数・金額

各大学等がプログラムを申請。支援期間：1年以内

○積算額：17億円（17億円）

支援人数：5,200人（5,200人） 奨学金月額：8万円

学位取得型

○支援人数・金額

個人が申請。支援期間：原則学部4年・修士2年・博士3年を限度
※派遣先の国・地域により奨学金月額が異なる

○学部学位取得型：10億円（7億円）

支援人数：318人（265人）

奨学金月額：【令和6年度以降採用者】12.4万円～32.6万円 → **13.9万円～35.2万円**
【令和5年度以前採用者】5.9万円～11.8万円 → **6.3万円～14.4万円**

授業料支給上限額：250万円【令和5年度以前採用者】

臨時の渡航支援金：1万円

○大学院学位取得型：13億円（9億円）

支援人数：430人（398人）

奨学金月額：【令和6年度以降採用者】15.4万円～35.6万円 → **17.7万円～38.8万円**
【令和5年度以前採用者】8.9万円～14.8万円 → **9.8万円～18.0万円**

授業料支給上限額：250万円【令和5年度以前採用者】

臨時の渡航支援金：1万円

※特別枠（理系博士課程トップレベル大学 進学者対象）

支援人数：10人 奨学金月額：20.4万円～83.3万円（最大年間1千万円）

臨時の渡航支援金から、恒久的な奨学金月額へ振り替えるとともに、給付額が増加するよう支援を拡充

その他

○審査等経費：1億円（1億円）

(独)日本学生支援機構で実施する審査等業務に係る経費

背景・課題

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」等を踏まえ、グローバルに活躍できる人材育成を強化。

- ・2033年までの目標：日本人の海外留学 高校段階12万人、留学生受入れ 高校段階2万人

中学・高校段階でのオンライン交流100%(中：約10,000校、高：約5,000校)、高校段階での対面交流50%(約2,500校)

- ✓ 小・中段階からの国際交流経験を拡大し、早期からの留学機運を醸成するとともに、より多くの日本人中学生・高校生の留学のため、経済的支援を含め安心して留学できる環境の整備が急務。
- ✓ 高校段階の外国人留学生を呼び込み、国際的に開かれた日本社会をアピールするとともに、高校生の国際交流を推進。

事業内容

環境整備

【国際交流・留学環境整備事業】（令和2年度～）

11百万円(前年度:13百万円)

- 小・中・高校段階におけるオンライン等を利用した国際交流活動を推進する。
- 高校生留学を推進するため、海外との姉妹校提携支援を行い、提携に基づく交換留学等の支援を図る。
 - 支援件数：都道府県(7か所を予定)
 - 支援内容：各都道府県の事情に応じ、上記のほか、啓発活動、留学支援員の配置などを組み合わせ、効果的に施策を推進

派遣事業

【国費高校生留学促進事業】（平成26年度～）

105百万円(前年度:99百万円)

- 自治体、学校等による中学生・高校生の短期留学プログラムへの参加に係る留学経費を支援し、保護者負担を軽減。
- 実践活動を通じた課題にチャレンジをするプログラムを支援。
 - 事業規模：1,700人 ■ 支援金額：一人6万円 ■ 支援対象：短期(原則10日以上1か月未満)

受入事業

【異文化理解ステップアップ事業】（平成26年度～）

30百万円(前年度:30百万円)

- 日本語を学ぶ外国人高校生を、民間団体を通じて日本の高等学校に短期招致。
- 受入先高校での国際交流を通じ、高校生の国際的視野の涵養を図る。
 - 事業規模：115人（6週間程度） ■ 支援件数：民間団体(2件を予定) ■ 支援経費：渡航費、選考や受入等に要する経費等。

対面・オンライン国際交流の促進、高校生の留学機運の醸成



アウトプット（活動目標・指標）

- ・国の留学経費の支援を受けて留学した生徒の数

短期アウトカム（成果目標）

- ・将来留学したいと思う高校生の増加

長期アウトカム（成果目標）

- 2033年までに
 - ・日本人高校生の海外留学生数を12万人にする
 - ・高校段階での外国人留学生数を2万人にする



參考資料

優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備



令和6年度補正予算額

5億円 文部科学省

現状・課題

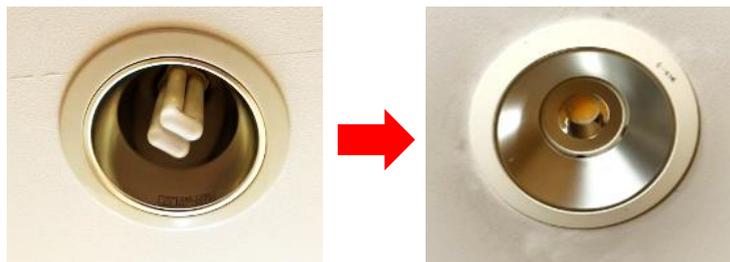
○優秀な外国人留学生の受入れは、日本の大学の国際化の推進のみならず、将来の高度人材の確保など我が国の内なる国際化の促進に不可欠であることから、受入れ継続に必要な環境・体制整備（（独）日本学生支援機構の東京・兵庫の両国際交流（会）館、東京・大阪の両日本語教育センターの施設等整備、留学生給与等給付システムの改修）に取り組む必要がある。

事業内容

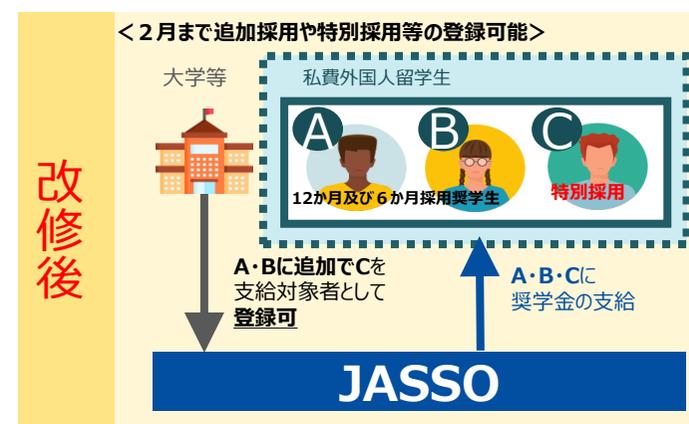
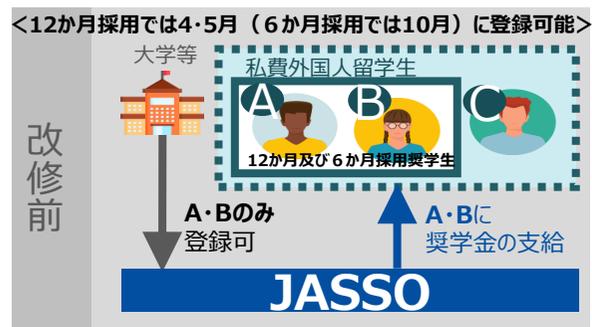
- 東京日本語教育センターについては、附属設備が法定耐用年数超過の状況にあり、機能劣化が深刻化している。利用者の安心・安全の確保に加え、近隣の避難所としての役割を着実に果たすため、空調の老朽化や宿舍屋上の防水機能の経年劣化に対し必要な改修を実施する。
- 令和9年末までに蛍光灯の製造と輸出入が禁止になるため、東京国際交流館等4施設の蛍光灯をLED照明へ交換する。
- 留学生受入れ促進プログラムの特別採用等に対応できるようシステム改修を実施する。

○施設整備（蛍光灯をLED照明へ交換）

ダウンライト



○留学生給与等給付システムの改修



アウトプット（活動目標）

- ・当該施設が老朽化等に伴い機能劣化が深刻化しており、改修することで留学生の受入れ継続を可能とするとともに、中長期的なランニングコストを抑制する。
- ・システム改修を実施することで、留学生受入れ促進プログラムの特別採用等への対応を可能とする。

アウトカム（成果目標）

- ・大規模漏水等による人命・財産に対する被害の発生等を抑止し、居住者及び地域の安心・安全を確保する。
- ・蛍光灯のLED化により、更新後の電気料金や故障対応による中長期的なランニングコストを抑制する。
- ・システム改修を実施することで、優秀な私費外国人留学生への支援を柔軟化する。

背景・概要

事業実施期間 令和6年度～令和11年度（予定）

教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」

（R5.4.27）に以下の文言が盛り込まれた。

- 「多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境を創出する」
- 「より強力に高等教育段階の人的交流を促進し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進め」「多文化共生社会への変革」を目指す

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

選定大学

タイプⅠ：

東北大学、埼玉大学、長岡技術科学大学、金沢大学、豊橋技術科学大学、大阪大学、岡山大学、広島大学、関西大学（大阪公立大学）、立命館アジア太平洋大学（九州工業大学） ※（ ）は連携校



タイプⅡ：

北海道大学、筑波大学、名古屋大学

多文化共生社会の実現を牽引

事業内容

I. 地域等連携型

大学等が所在する、ないし教育研究活動を行う地域等との連携による多文化共修科目等を開発・実施。

- 件数・単価：10件×約100～150百万円

具体的取組例

- 地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在ないし活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
- 地方公共団体や地域の企業等との連携による、優秀な外国人留学生の受入れ・定着

II. 海外展開型

現地連携大学等に開設する海外拠点の活用により、日本人学生の海外留学を促進し、これらの日本人学生と現地連携大学等の学生等が参加する多文化共修科目等を開発・実施。

- 件数・単価：3件×約150百万円

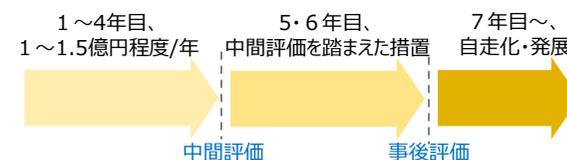
具体的取組例

- 現地の連携大学や地方公共団体、企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在ないし活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
- 海外拠点で行われる教育研究活動への参加者を始めとする、日本人学生の海外派遣

成果指標（共通）

- ① 多文化共修（科目数・参加学生数等）
- ② 大学全体の日本人学生の海外留学/外国人留学生数・割合
- ③ 外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合
- ④ プログラム実施の前提となる大学の国際化（留学生・外国人教員/外国語による授業）

事業実施のイメージ（予算措置は6年）



（担当：高等教育局参事官（国際担当））

大学の世界展開力強化事業

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額

15億円
13億円）



概要

- 世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとり重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を進め、国際通用性の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。
- 令和7年度は、既存の採択事業を着実に推進するとともに、豊富な天然資源や人口増加を背景として国際場裡において存在感を高めるグローバル・サウスの国々との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・展開を支援することで、これらの国々との連携を深化させ、産業振興やイノベーション創出に資する高度人材を育成する。

【教育未来創造会議〈未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）〉（2023年4月）】

- ・ 戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流を推進

【G7サミット（2023年5月@広島）】

- ・ グローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国が存在感を高める中で、G7を超えた国際的なパートナーへの関与を強化し、これらの各国が直面する様々なニーズに応じてきめ細やかに対応するアプローチをとることが重要

【経済財政運営と改革の基本方針（骨太）2024】

- ・ G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等を推進

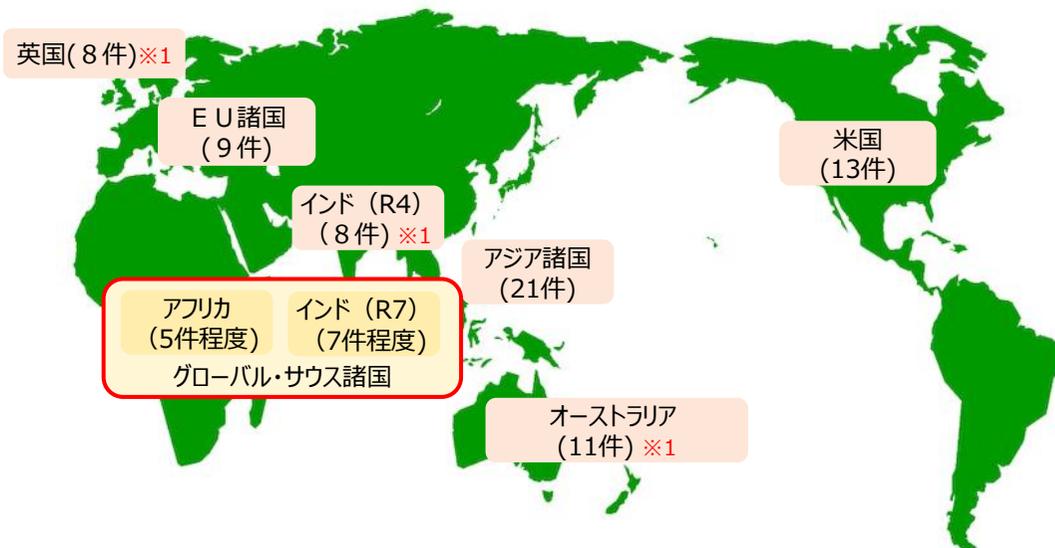
事業内容

- 地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う先導的な質保証を伴う国際交流プログラムを開発・実施
- これらのプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進（事業期間：最大5年間）

取組例

- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 国際共同学位プログラムの策定・実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化
- ✓ 企業と連携による学生へのインターンシップ機会の提供

補助期間	対象国	採択件数
令和3年度～7年度	アジア諸国（キャンパス・アジアプラスを含む）	21件
令和4年度～8年度	インド太平洋地域等（英・印・豪）	14件※1
令和5年度～9年度	米国	13件
令和6年度～10年度	EU諸国	9件
令和7年度～11年度	グローバル・サウス諸国（インド・アフリカ）（新規）	12件程度



※1：英・印・豪の複数の対象国と交流するものを含むため、各国における件数は延べ数となっている。

成果

1. 日本の大学全体の国際通用性の向上
2. 学生の成長を実現する教育力の向上
3. J-MIRAIに掲げる目標達成へ貢献（2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣）

（担当：高等教育局参事官（国際担当））

未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業

令和7年度予算額（案） 19億円

（新規）



文部科学省

～『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』による博士人材育成強化～

現状・課題

- 生産年齢人口が減少する中、我が国が国際的な競争力の維持・向上を図るためには、一人一人の生産性・価値創造性を高めるとともに、技術革新を生み出す人材の育成が不可欠
- 大学院教育の国際性を高め、産業界と積極的に連携することによって、より多くの高度な博士人材の育成・輩出を図り、「博士＝研究者」というイメージを変革していくことが必要
- 高等教育全体の規模の適正化に伴い、研究大学は、学部から学内資源を大学院にシフトするなど各大学のミッションを踏まえた大胆な変革が必要

事業内容

【目的】産業界及び国内外の教育研究機関との連携強化や、学内外における教員・学生の多様性・流動性を向上させることで、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点※を形成する。

その際、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図る。

※ 世界から優秀な学生・研究者を呼び込むことができ、産学連携や国際共同研究の環境が整い、世界水準の学術や実務の最前線を知る教員からの教育・研究指導により博士人材を多数輩出できる大学院

【事業スキーム】

- 10-15年後の大学院教育の姿とそこに至るプロセス・具体的取組等を示す『大学院改革ビジョン』を策定
- ディシプリンにとらわれない社会課題をテーマとした学位プログラム構築などの取組を改革の推進力（Driver）としながら、ビジョンの実現に向けた全学的改革の取組を支援

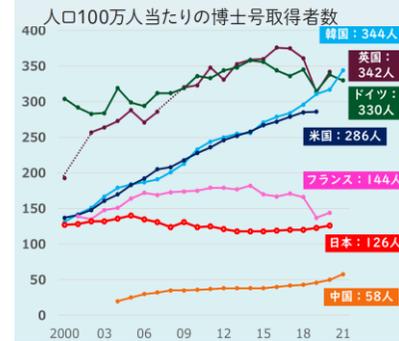
（総合型）研究科等を越えて変革を目指す総合大学における全学的な取組を対象
 （特色型）一定程度の規模の博士課程を備える大学で強みや特色の伸長を目指す全学的な取組を対象
 ※ 大学ファンドによる支援を受けていない大学を対象とする

支援対象

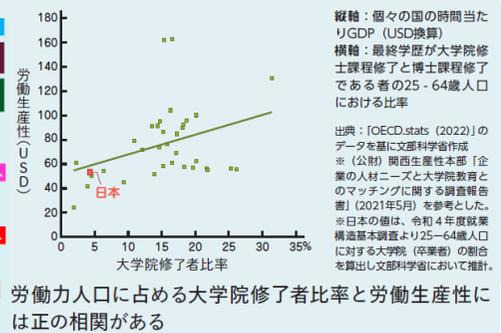
大学院改革ビジョン

- ① 徹底した国際拠点形成（国際化）
 - ② 徹底した産学連携教育
 - ③ 組織改革・推進体制等の基盤構築
- の各要素を含み、それらを一体として実現する将来構想
- ✓ 併せて、課題発見から成果発表までの研究指導の在り方を、組織的なマネジメントを通じて検証し見直すことで、既存の研究科を含めて大学院教育の改善・充実を図る

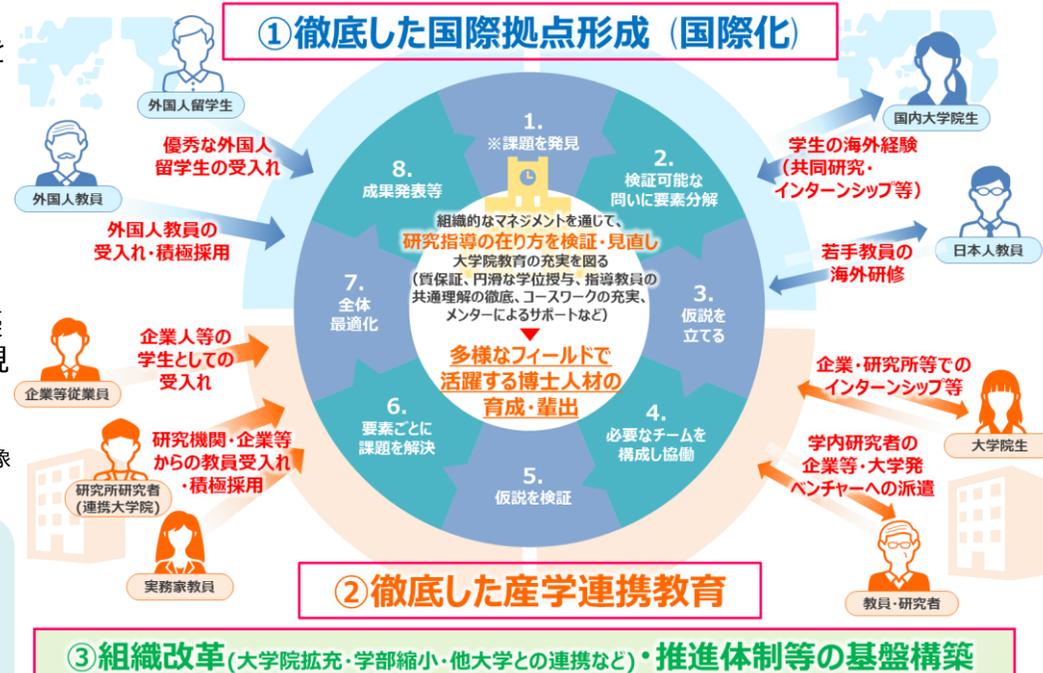
■ 諸外国との比較



■ 大学院修了者比率と労働生産性の関係



世界トップレベル大学院教育拠点の取組のイメージ



※徳岡氏は、研究大学コンソーシアム提言「これからの博士人材の育成の考え方」（2024.5.30）を基に文科省にて一部改変

事業成果

- 豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた質の高い博士人材の輩出。
- 徹底した国際化や産学連携による教育を通じた世界トップレベルの大学院教育拠点の形成。
- 学内資源の大学院へのシフトなどを通じた大学院教育の基盤強化。

事業実施期間 令和7年～令和13年（7年間）

件数・単価 (総合型) 4箇所 × 3.7億円
 (特色型) 2箇所 × 1.7億円

交付先 大学院を設置する国公立大学

（担当：高等教育局高等教育企画課）

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

令和7年度予算額（案） 4億円
（前年度予算額） 4億円



文部科学省

背景・課題

- SDGs等の国際的価値基準の浸透や、これに基づくエシカル消費・ESG投資といった行動変容等、社会経済活動は、機能的価値から意味的価値を重視する時代へとシフトしつつある

✓ SDGs各目標の市場規模は70兆～800兆円程度

✓ 2020年のESG投資*総額は約4,000兆円

*Environment, Social, Governanceの要素も考慮した投資

✓ エシカル（倫理）消費の意識は若い世代で特に高く、英国では約19兆円の市場規模

【出典】「SDGsビジネスの市場規模（株式会社デロイト・トーマス）」、「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020（GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE）」、「サステナブル・フィクスタイル意識調査2021」（電通総研）、「Ethical Consumerism Report 2021」, Ethical Consumer Markets Report 2018（Ethical Consumer）

- このような中、高い付加価値をもたらす大学院卒人材の活躍、とりわけ価値発見的な視座を提供する人文科学・社会科学系の高度人材の輩出・活躍の促進が必要

✓ 日本では企業経営者の約8割が学士卒

米国では企業経営者の約7割が大学院卒

✓ 日本では諸外国に比べて人文科学・社会科学分野の大学院進学率が極めて低い*

*日本の全分野での修士号取得者割合は諸外国平均の約4分の1
人文科学・社会科学分野では約11分の1（大学院進学率2～4%）

【出典】教育未来創造会議第一次提言参考資料（教育未来創造会議）、科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）

- 他方、我が国の人文科学・社会科学系の大学院は、小規模・分散的な専攻が多く、スケールメリットを生かした取組*が進んでいない等、大学院教育の抜本的な改革が急務

*社会との相互理解に資する多様な学位プログラム

幅広いキャリアパスや円滑な学位授与に向けたきめ細かな研究指導
組織的な就職支援等の整備 等

✓ 人文科学・社会科学分野では修士課程修了者の2割以上、博士課程修了者の8割以上が標準修業年限を超過

【出典】令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リベリクス・コンサルティング）

（目的）ネットワーク型の教育研究を通じて、国内及び国際社会の期待・ニーズに応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築

事業内容

● 支援対象・支援期間

- 国立・公立・私立の大学院における人文科学・社会科学系を中心とした教育研究プログラム（学位プログラム）の構想

- 6年間（体制構築1年＋実施5年）

※ 修士・博士前期課程、博士後期課程、5年一貫制が対象（専門職大学院を含む）

※ 中教審大学院部会における、人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策に関する議論を踏まえた提案

● メニュー

① 大学院連携型【5件（R5選定分）× 37百万円】

- 国内の複数大学院によるネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費・人社系URA雇用等）
- 教育研究ネットワークを介したチーム型の教育研究プログラムの立ち上げ・実施に係る費用（教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

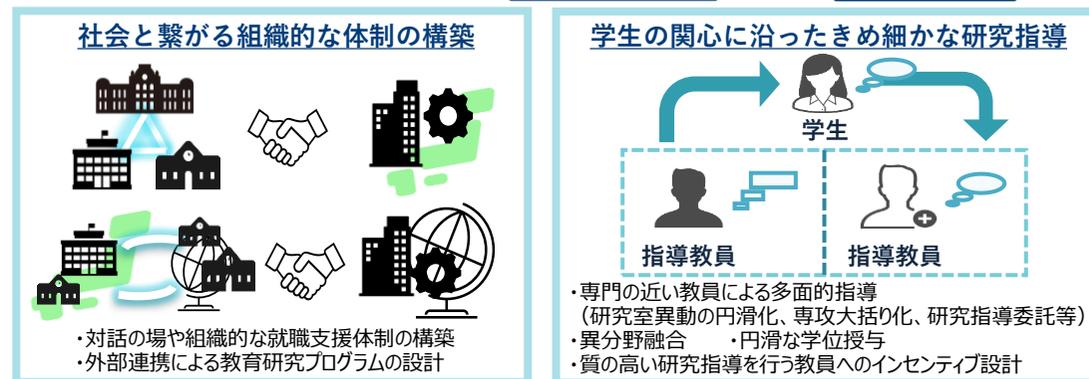
② 国際連携型【4件（R6選定分）× 40百万円】

- 海外大学院や産業界・国際関係機関等とのネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費・人社系URA雇用等）
- 国際社会で活躍する人文科学・社会科学系高度人材の輩出に向けた、国際的な教育研究ネットワークを活用した協働教育の推進に係る費用（国際共同学位プログラム構築、学生&教員の海外派遣／受入、国際学会発表や外国語論文の執筆指導体制の構築、外国語能力向上に向けた取組、教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

※ ①②いずれも、採択機関における修了者のキャリアパス（就職率）等による中間評価を実施。また、中間評価等により金額が増減する場合があるとともに、自走化に向けた通減措置2年を含む

取組のイメージ

- 物理的な距離を越えた教育研究ネットワークの構築
小規模・分散的な体制から、教育研究・就職支援におけるスケールメリットを発揮できる体制への転換



- 実社会や国際社会に即した価値創生を目指すチーム型教育研究の推進

地域や国際的課題を題材にしたPBLや民間・海外大学・研究機関等との共同研究など、学生個々の研究テーマや関心に合わせた社会との結節点を多面的に構築

アジア高校生架け橋プロジェクト +

令和7年度予算額(案) 230百万円
 (前年度予算額 232百万円)



背景・課題

○平成29年の安倍晋三元総理大臣のスピーチを受けて平成30年度から令和4年度にかけて日本語を学ぶアジアの優秀な高校生を半年から10か月程度日本に招致する事業を実施。

○5年間で1,000人の目標に対し、974名の招聘を実現。

【成果】(1期～5期)

- ・留学生が帰国後、日本への印象が良くなったとの回答が91%
- ・帰国生が国費留学生など日本の大学等へ進学 9.2%
- ・日本人高校生の留学生の出身国に対する理解や関心の高まり 90.9%
- ・日本人高校生の語学習得に対する意識の変化 70.8%

【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での地域交流・体験学習等が十分に行えなかった。
- ・学校内の取組から留学生との地域的な交流機会を促進し留学機運の更なる醸成が必要。

【方向性】

- アジア諸国を中心に、より効果的な国際交流の仕組みを構築しつつ、招聘事業を実施
- 留学生と日本人生徒が共同生活を行い、国際理解を深める機会を創出

第5回ASEAN+3教育大臣会合及び第5回EAS(東アジア首脳会議)教育大臣会合(令和3年10月)

アジア高校生架け橋プロジェクトなど、学生の流動性を高める奨学金・交流プログラムに対する日本政府の継続的支援を高く評価する。

「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定)(抄)

国際交流の強化を含む教育の国際化等を通じ、ダイバーシティに富んだグローバル人材の育成を抜本的に強化する。

インド世界問題評議会 総理政策スピーチ(令和5年3月20日)

アジア高校生架け橋プロジェクトなど各種交流プログラムを強化し、次世代を担う「若者」をつなぎます。

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」
 教育未来創造会議 第二次提言(令和5年4月27日)(抄)

外国人留学生の受入れを進めることは、引き続き重要

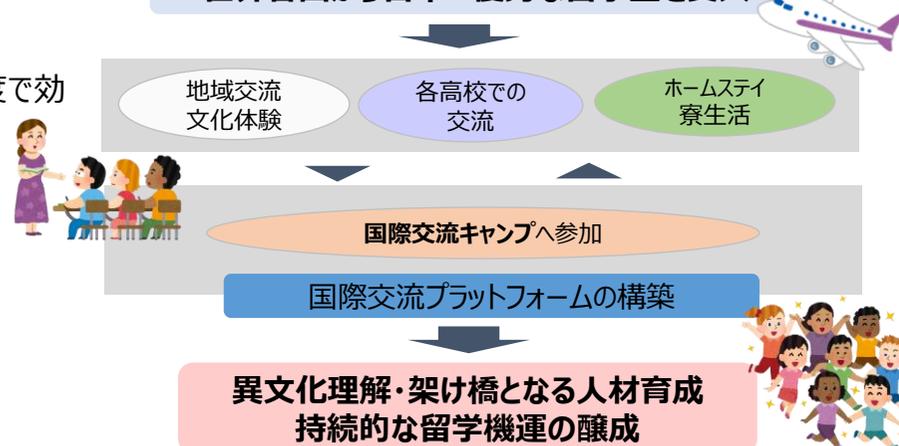
事業内容

- アジア諸国を中心に日本語を学ぶ優秀な高校生100人を5か月程度、日本全国の高校に招聘。
- 全国各地でホームステイや寮生活をしながら日本の高校生と共に学び合い、国際交流を深める。
- 文化体験、地域交流、国内企業での体験学習や視察等を実施。
- 留学生と日本人生徒が参加する国際交流キャンプを実施し、英語交渉や文化発信を含む、高度で効果的な国際交流を促進

- ★グローバル社会における我が国の未来を担う人材育成
- ★互いの国に精通したリーダー、架け橋となる人材の育成
- ★諸外国との国際交流、相互交流、友好親善を促進

- 実施団体：民間団体等
- 事業期間：5年間(令和5年度～令和9年度)
- 支援内容：招聘生の選考・研修に係る経費、渡航費、高校やホストファミリーでの受入に係る経費、国際交流キャンプの実施に伴う経費等

世界各国から日本へ優秀な留学生を受入



アウトプット(活動目標・指標)

- ・事業により、日本に招聘した高校生数

短期アウトカム(成果目標)

- ・学生・社会人として日本に再来日を希望する外国人高校生の増加
- ・将来留学したいと思う高校生の増加

長期アウトカム(成果目標)

- 2033年までに
- ・高校段階での外国人留学生数を2万人にする
- ・日本人高校生の海外留学生数を12万人にする